

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第24期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東京臨海高速鉄道株式会社
【英訳名】	Tokyo Waterfront Area Rapid Transit,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関谷 保夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海一丁目2番1号
【電話番号】	03（3527）6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山宮 永稔
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海一丁目2番1号
【電話番号】	03（3527）6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山宮 永稔
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	16,436,429	16,216,636	16,086,273	18,141,700	18,932,200
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,580,476	△1,650,401	△607,244	1,810,360	2,401,864
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△468,173	△473,216	△312,762	1,533,726	2,164,107
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	124,279,000	124,279,000	124,279,000	124,279,000	124,279,000
発行済株式総数 (株)	2,485,580	2,485,580	2,485,580	2,485,580	2,485,580
純資産額 (千円)	70,174,243	69,701,026	69,388,263	70,959,927	73,106,717
総資産額 (千円)	292,995,585	280,659,651	269,466,245	252,547,710	247,469,569
1株当たり純資産額 (円)	28,232.54	28,042.15	27,916.32	28,548.63	29,412.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△188.35	△190.38	△125.83	617.04	870.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	24.8	25.7	28.0	29.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.1	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,319,816	6,562,129	7,589,140	10,130,426	10,109,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,785,501	4,818,686	9,221,196	2,424,538	△1,172,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,421,263	△10,700,653	△10,969,014	△19,092,453	△8,898,799
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,597,723	2,277,886	8,119,209	1,581,720	1,620,322
従業員数 (人)	249	250	262	259	263

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がありませんので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第22期以前は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、証券取引所非上場のため、該当事項はありません。

6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

平成3年3月 京葉線（新木場～大井ふ頭）を旅客化するとともに、大井町、大崎方面に延伸するための鉄道建設及び営業を目的に、東京都と民間の共同出資による第三セクターとして設立。

平成3年11月 運輸大臣から第一期区間（新木場駅～東京テレポート駅）につき、第一種鉄道事業免許を取得。

平成4年2月 第一期区間につき、工事施行認可を取得。
臨海副都心線第一期区間の建設工事を、日本鉄道建設公団に施行委託。

平成4年3月 第1回増資を完了。
第一期区間建設工事に着手。
日本国有鉄道清算事業団から鉄道施設を取得。

平成5年2月 第2回増資を完了。

平成5年3月 新駅追加設置に係る工事計画変更認可を取得。

平成6年1月 第3回増資を完了。

平成6年3月 運輸大臣に第二期区間（東京テレポート駅～大崎駅）の第一種鉄道事業免許を申請。

平成6年5月 運輸大臣から第二期区間（東京テレポート駅～大崎駅）につき、第一種鉄道事業免許を取得。

平成7年12月 第二期区間につき、工事施行認可を取得。

平成8年3月 第二期区間建設工事に着手。
第4回増資を完了。
第一期区間（新木場駅～東京テレポート駅）開業。

平成8年5月 第二期区間道路下敷設許可。

平成8年8月 第二期区間工事施行承認。

平成9年2月 第5回増資を完了。

平成10年3月 第6回増資を完了。

平成11年2月 第7回増資を完了。

平成12年3月 第8回増資を完了。

平成13年2月 八潮車両基地供用開始。

平成13年3月 第9回増資を完了。
第二期区間のうち、東京テレポート駅～天王洲アイル駅を開業。

平成13年9月 第10回増資を完了。

平成14年7月 第11回増資を完了。

平成14年12月 第二期区間のうち、天王洲アイル駅～大崎駅を開業（全線開業）。
JR埼京線との相互直通運転開始。

平成16年4月 第12回増資を完了。

平成17年8月 第13回増資を完了。

平成18年8月 第14回増資を完了。

平成19年8月 第15回増資を完了。

平成20年8月 第16回増資を完了。

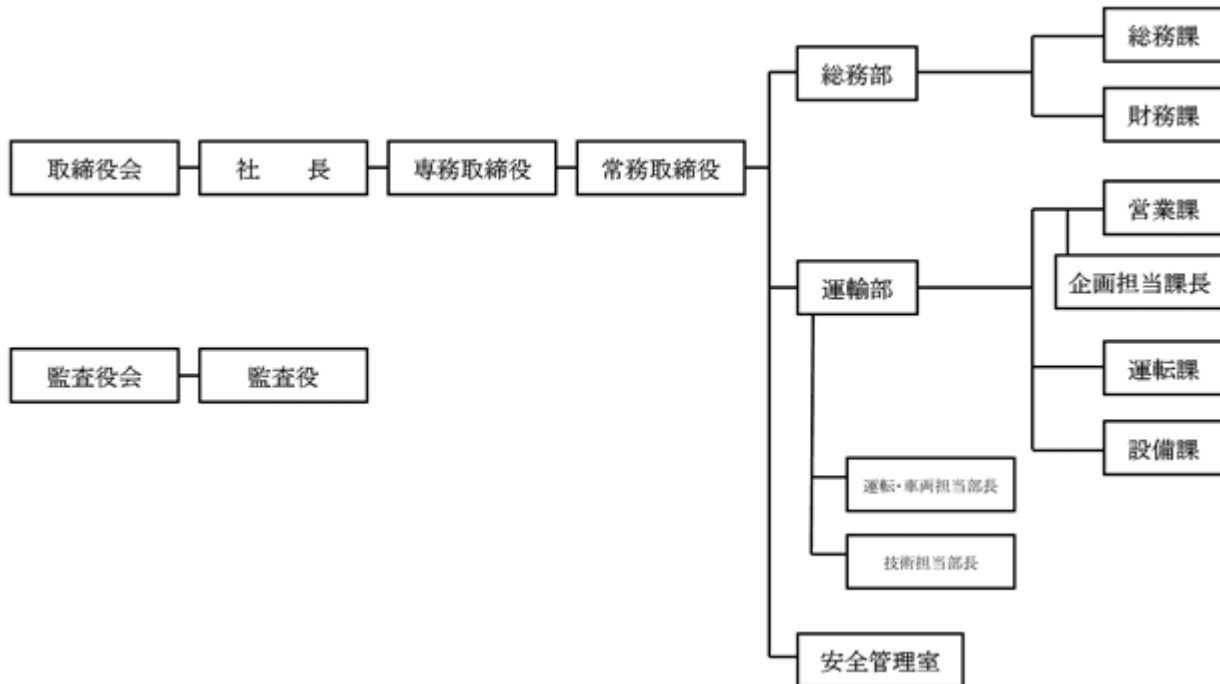
3【事業の内容】

新木場～大崎間の旅客鉄道（りんかい線）を営業しております。なお、りんかい線の建設にあたっては旧京葉貨物線の鉄道施設を購入する等、一部区間について日本国有鉄道清算事業団財産を有効活用しております。

〔営業区間〕	第一期	新木場～東京テレポート	4.90km	平成8年3月30日開業
	第二期	東京テレポート～天王洲アイル	2.87km	平成13年3月31日開業
		天王洲アイル～大崎（全線）	4.43km	平成14年12月1日開業

当社の平成26年3月31日現在の経営組織の概要は、次のとおりです。

経営組織図



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
263	46.2	4.6	5,247,826

事業部門の名称	従業員数（人）
運輸部	253
安全管理室	2
総務部	8
合計	263

- （注） 1．従業員数は、就業人員を表示しております。
2．当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3．従業員のうち 111人は、東京都及び民間企業からの出向社員、28人は嘱託社員であります。
4．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。また、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定するなど今後の発展に向けた明るい話題もありました。当社線の沿線においては前期に引き続き、沿線オフィスビルや新築マンションへの入居などが要因とみられる通勤・通学者数の増加や、東京ビッグサイトにおけるイベント等への来訪者の増加などが見られました。

このような状況の中で、当社は、平成25年度から3年間を計画期間とする「中期経営計画2013」を着実に推進し、鉄道事業者の使命である、「安全・安定輸送の向上」と「お客さまサービスの向上」にこれまで以上に取り組むとともに「経営基盤の安定・強化等」のために必要な施策を進めてまいりました。

安全・安定輸送の向上に関しては、JR埼京線の新型車両乗り入れに伴う乗務員の訓練や車掌用モニタ位置の変更等、安全運行確保のために必要な対応を行いました。また、車両の定期検査実施とあわせ、主要な保安機器を更新し車両の安全性・信頼性を高めるとともに、火災時の排煙制御を担う空調・換気の監視装置を一元的に遠隔監視できるシステムや信号保安装置を構成する設備等を更新しました。さらに、各種研修を実施し「安全第一」に徹する社員を養成するとともに、不測の事態に備え、異常時総合訓練等の訓練を実施しました。

お客さまサービスの向上に関しては、外国人旅客対応研修や接遇研修の実施などを通じた駅務員の接遇能力の向上に努めました。また、駅間トンネル内での携帯電話通信サービスの提供を開始したほか、大崎駅における湘南新宿ラインとの接続の改善や、国際展示場駅における大型券対応の自動精算機を増設するなどお客さまの利便性の向上に努めました。

経営基盤の安定・強化等に関しては、沿線の企業等と連携した集客への取組や、接続する他社線との企画乗車券の販売を行ったほか、他社線鉄道フェアへの出展等を通じた当社線のPRに努めました。また、構内営業店舗等における賃料及び使用料の改定、東京レポート駅構内への新規店舗出店、高架下等社有地の更なる有効活用による収入の確保を図りました。さらに、大井町駅における空調効率化や天王洲アイル駅における照明のLED化などの取組により省エネ・コスト削減を図りました。

当期の乗車人員は、沿線オフィスビル、マンション等への入居に伴う通勤・通学者の増加や「第43回東京モーターショー2013」など東京ビッグサイトにおけるイベント等への来訪者の増加などにより、定期のお客さまが前期比4.0%増加、定期外のお客さまが前期比4.4%増加と堅調に推移しました。合計では前期比4.2%増の8,467万人、1日平均では9,494人増の232,000人となりました。

運輸収入は、当社線ご利用のお客さまが増加したことにより、前期比667百万円増（4.0%増）の17,334百万円となりました。運輸雑収は、携帯電話無線基地局設備使用料などの運輸雑入や広告料の増加等により前期比122百万円増（8.3%増）の1,597百万円となりました。

その結果、営業収益全体では790百万円増（4.3%増）の18,932百万円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費が減少したものの、車両の定期検査費用や施設・設備の修繕費の増加に加え、原油高による電動力料の増加等により、前期比360百万円増（2.5%増）の14,462百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比430百万円増（10.6%増）の4,469百万円となりました。

営業外収益は、前期に計上した有価証券売却益がなくなったこと及び有価証券利息の減少等により前期比66百万円減（53.0%減）の59百万円となりました。一方、営業外費用は、借入金等の残高の減少及び金利の低下による支払利息の減少等により前期比228百万円減（9.6%減）の2,127百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比591百万円増（32.6%増）の2,401百万円となりました。

特別損失は、設備の更新等に伴う固定資産除却損等により49百万円となりました。

法人税等188百万円を差し引いた最終的な当期純利益は前期比630百万円増（41.1%増）の2,164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当事業年度末の残高は1,620百万円となり、前事業年度末より38百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、10,109百万円となり、前事業年度比20百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、1,172百万円となりました（前事業年度は2,424百万円の収入）。

これは、当事業年度には有価証券の売却による収入がなかったこと（前事業年度6,731百万円）、有価証券の取得による資金支出が3,090百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、8,898百万円となり、前事業年度比10,193百万円減少しました。

これは、長期借入金の返済による資金支出が10,350百万円減少したこと等によるものであります。

2【運輸成績】

		単位	第24期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	100.0
期末営業距離		km	12.2	100.0
客車走行距離		千km	12,454	99.9
旅客乗車人員	定期	千人	44,437	104.0
	定期外	千人	40,242	104.4
旅客収入	定期	千円	6,645,579	104.5
	定期外	千円	10,689,117	103.7
	小計	千円	17,334,696	104.0
運輸雑収		千円	1,597,504	108.3
運輸収入合計		千円	18,932,200	104.3
乗車効率		%	25.3	105.4

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①安全・安定輸送の向上

開業以来の無事故運行を継続するため、安全管理体制及び教育訓練体制を強化することに加え、地震等の災害への備えを充実させるため、帰宅困難者対策の見直し強化や訓練による危機対応能力の向上を図るほか、更なる安全・安定輸送の向上のため、以下の施策に取り組みます。

車両の定期検査を着実に実施するとともに、車両基地において車輪形状や摩耗等を管理する車輪形状計測装置を更新します。

また、列車集中制御装置（C T C）の中央装置・駅装置の更新、列車無線設備のデジタル化等、信号保安設備や通信設備の安全性を確保します。

さらに、新木場～東雲間の高圧配電線等を更新するほか、平成28年度までの3年計画で実施する電力監視システムの更新に着手し、電力の安定供給を図ります。

②お客さまサービスの向上

他社線との乗り換え利便性の向上に取り組むほか、お客さまの視点に立ったサービス向上のため、以下の施策を展開します。

輸送障害発生時における運行状況や大規模災害発生時における緊急災害放送を提供する運行情報モニタを各駅に設置します。

また、国際展示場駅の旅客用トイレのリニューアルや、駅及び車内における拾得物情報を各駅で検索できる忘れ物検索システムの導入など、お客さまの利便性の向上に努めます。

さらに、平成27年度にかけて列車の発車時刻、行先等の案内表示装置を更新し、表示内容の充実と多言語表示への対応を図るほか、各駅の自動改札機を更新・増設するとともに、車いす等のお客さまでも利用できる幅広改札機を新たに導入します。

③経営基盤の安定・強化、沿線地域との連携強化、職場環境の改善等

収入確保及びコスト削減、沿線地域との連携強化、コンプライアンスの推進等社会的責任を果たす取組や社員がやりがいを持っていきいきと働ける会社づくりの推進のほか、2020年オリンピック・パラリンピック開催都市決定も踏まえ、以下の施策を中心に取り組みます。

当社線の利用を促進するため、沿線地域の活性化につながるイベントへの参加や協賛を行うとともに、広告スペースや空きサイボードの活用等を通じた沿線企業等との連携を推進します。

また、東京テレポート駅のコンコース、階段及びホームの照明を省エネ・長寿命型のLED照明器具に更新し、電気料金及びメンテナンスコストを削減します。

さらに、お客さまに、より好感を与える制服の平成27年4月導入に向けた取組、女性社員の今後の増加を見据えた仮泊施設の増改築に向けた調査検討を行うほか、オリンピック・パラリンピック開催に向けたエレベータの増設に係る基本調査を実施します。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社が判断したものであります。また、予想されるリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社のすべてのリスクではありません。

(1) 自然災害・事故等

当社は、鉄道事業で多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。

地震・津波、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、駅・トンネル等における第三者に起因する事故が発生した場合、当社の事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 沿線地域の開発動向

当社の営業収入の根幹である運輸収入は、沿線地域の開発動向に伴う乗客数に左右されます。

当社の長期収支計画におきましては、運輸収入は沿線地域（臨海副都心、天王洲、大井町、大崎等）の将来の人口動向や開発動向を考慮に入れた需要予測を基に算出しております。

従って、沿線地域の開発が遅れた場合は、乗客数が需要予測を下回り運輸収入が計画を下回る可能性があり、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,074万円増加し、14,064百万円（前事業年度末は11,990百万円）となりました。

現金及び預金については、定期預金の減少等により、111百万円減少し、1,620百万円(前事業年度末は1,731百万円)となりました。

有価証券は1,118百万円増加し、9,576百万円(前事業年度末は8,458百万円)となりました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、7,152百万円減少し、233,404百万円（前事業年度末は240,557百万円）となりました。

その主な要因は、減価償却費を7,958百万円計上したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,200百万円増加し、13,093百万円（前事業年度末は11,893百万円）となりました。

その主な要因は、平成26年4月の消費税増税に伴う運賃改定を前に駆け込み需要が発生したことにより前受定期運賃が488百万円増加、更新した設備に対する未払金が561百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8,425百万円減少し、161,269百万円（前事業年度末は169,694百万円）となりました。

これは、長期借入金が1,081百万円減少、また鉄道・運輸機構長期未払金が7,883百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,146百万円増加し、73,106百万円（前事業年度末は70,959百万円）となりました。

これは、当期純利益を2,164百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当事業年度末の残高は1,620百万円となり、前事業年度末より38百万円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、10,109百万円となり、前事業年度比20百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、1,172百万円となりました（前事業年度は2,424百万円の収入）。

これは、当事業年度には有価証券の売却による収入がなかったこと（前事業年度6,731百万円）、有価証券の取得による資金支出が3,090百万円減少した等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、8,898百万円となり、前事業年度は10,193百万円減少しました。

これは、長期借入金の返済による資金支出が10,350百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。また、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定するなど今後の発展に向けた明るい話題もありました。当社線の沿線においては前期に引き続き、沿線オフィスビルや新築マンションへの入居などが要因とみられる通勤・通学者数の増加や、東京ビッグサイトにおけるイベント等への来訪者の増加などが見られました。

その結果、乗車人員では、定期のお客さまが前期比4.0%増加、定期外のお客さまが前期比4.4%増加と堅調に推移し、合計では前期比4.2%増の8,467万人、1日平均では9,494人増の232,000人となりました。

営業収益につきましては、当社線ご利用のお客さまが増加したことにより運輸収入が増加し、前期比667百万円増（4.0%増）の17,334百万円となり、運輸雑入と合わせ、通年では790百万円増（4.3%増）の18,932百万円となりました。一方、営業費用は減価償却費が減少したものの、車両の定期検査費用や施設・設備の修繕費の増加に加え、原油高による電動力料の増加等により、前期比360百万円増（2.5%増）の14,462百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比430百万円増（10.6%増）の4,469百万円となりました。

営業外収益は、前期に計上した有価証券売却益がなくなったこと及び有価証券利息の減少等により前期比66百万円減（53.0%減）の59百万円となりました。一方、営業外費用は、借入金等の残高の減少及び金利の低下による支払利息の減少等により前期比228百万円減（9.6%減）の2,127百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比591百万円増（32.6%増）の2,401百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県をつなぐ広域鉄道として、以下の3つの経営理念のもとに「安全・安定輸送を最優先に旅客サービスを向上する」「経常収支の黒字化」「社員がいきいきと働ける会社の実現」の3つの目標の実現を目指してまいります。

1. 安全・安定輸送を最優先に企業経営を進めていきます。
2. 相互直通運転の充実など乗り継ぎの利便性を向上させ、一都三県の中核地域をつなぎ、広域的な新たな人の流れを創出します。
3. 東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、地域との連携を強化し、「快適」で「明るく」「さわやか」な旅客サービスを提供します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

- (1) 運輸収入管理システムの更新等に513百万円の設備投資を行いました。
- (2) 定期検査に併せて実施した車両（1編成）の機器更新に163百万円の設備投資を行いました。
- (3) 新木場駅、東雲駅、国際展示場駅及び東京テレポート駅におけるA T S－P符号処理器の更新に156百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における主要な設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりであります。

事業所		臨海副都心線 (りんかい線)	本社 (東京都江東区青海)	八潮車両基地 (東京都品川区八潮)
設備の内容		鉄道施設	統括業務施設	車両検修施設
建物	帳簿価額（千円）	6,165,062	82,240	824,004
建物附属設備	帳簿価額（千円）	1,658,936	30,640	78,189
構築物	帳簿価額（千円）	170,699,448	3,370	1,663,602
機械装置	帳簿価額（千円）	3,943,123	399	393,979
車両運搬具	帳簿価額（千円）	2,423,776	—	—
工具器具備品	帳簿価額（千円）	335,699	12,510	4,308
リース資産	帳簿価額（千円）	4,920	584	1,162
土地	帳簿価額（千円）	2,098,579	—	10,913,604
	面積（㎡）	40,289	(7,155)	33,541
合計	帳簿価額（千円）	187,329,546	129,745	13,878,852
従業員数（人）		225	33	5

- (注) 1. 建物の帳簿価額は、江東区からの開発者負担金の受入れ等により、累計1,988,263千円が圧縮記帳されております。
2. 建物附属設備の帳簿価額は、江東区からの開発者負担金の受入れ等により累計889,197千円が圧縮記帳されております。
3. 構築物の帳簿価額は、東京都並びに江東区からの開発者負担金の受入れ等により、累計55,602,070千円が圧縮記帳されております。
4. 機械装置の帳簿価額は、東京都からの開発者負担金の受入れ等により、累計1,198,410千円が圧縮記帳されております。
5. 土地の帳簿価額は、東京都からの開発者負担金の受入れ等により、累計24,721,050千円が圧縮記帳されております。
6. 土地の（ ）書は賃借中のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,485,580	2,485,580	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	2,485,580	2,485,580	—	—

(注) 当社は、会社法第107条第1項第1号（譲渡による株式の取得について当該株式会社の承認を要すること）に基づき、当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款第8条に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成20年8月8日 注	90	2,485	4,500	124,279	—	—

(注) 第三者割当

発行株式数 90,000株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数（人）	2	9	9	27	—	—	47
所有株式数 （株）	2,313,800	56,460	25,200	90,120	—	—	2,485,580
所有株式数の 割合（%）	93.09	2.27	1.01	3.63	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	2,269,800	91.32
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	60,000	2.41
品川区	東京都品川区広町二丁目1番36号	44,000	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	17,400	0.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,400	0.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,400	0.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,400	0.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,800	0.19
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,800	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,600	0.14
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,600	0.14
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目5番55号	3,600	0.14
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,600	0.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,600	0.14
計	—	2,444,000	98.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,485,580	2,485,580	—
発行済株式総数	2,485,580	—	—
総株主の議決権	—	2,485,580	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、各事業年度における配当回数に関する基本方針につきましては、特に定めておりません。

当事業年度（平成26年3月期）につきましては、繰越利益剰余金が欠損の状態であることから、無配当としております。

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	関谷 保夫	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 東京都入都 平成16年4月 都市整備局理事 平成16年7月 産業労働局長 平成17年7月 東京都副知事 平成19年6月 (株)東京臨海ホールディングス代表取締役社長 (株)東京レポートセンター代表取締役社長 平成20年10月 東京地下鉄(株)代表取締役副社長 平成21年11月 東京都人事委員会委員長(現任) 平成23年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	—
専務取締役 (代表取締役)	—	廣木 良司	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 東京都入都 平成17年4月 建設局第六建設事務所副所長兼工事課長 平成18年4月 建設局第四建設事務所長 平成20年7月 建設局河川部長 平成22年7月 交通局建設工務部長 平成24年6月 交通局理事 平成24年9月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 3	—
常務取締役	—	伊藤 博	昭和24年11月13日生	昭和44年4月 海上保安庁採用 平成12年4月 運輸省近畿運輸局鉄道部長 平成13年4月 鉄道局都市鉄道課都市鉄道整備促進対策室長 平成14年7月 名鉄ゴールデン航空(株)総務部付顧問 平成16年7月 名古屋鉄道(株)東京支社部長 平成19年4月 千葉都市モノレール(株)取締役運輸事業本部長(安全統括管理者) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	片山 剛	昭和37年11月21日生	昭和60年4月 (株)富士銀行入行 平成20年4月 (株)みずほ銀行前橋支店長 平成22年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ管理部参事役 平成22年7月 同 管理部審議役 平成23年4月 同 管理部長 平成25年4月 同 執行役員管理部長 平成25年7月 (株)みずほ銀行執行役員公務第一部長(現任) 平成25年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注) 4	—
取締役	—	多羅尾 光睦	昭和32年8月23日生	昭和55年6月 東京都入都 平成16年8月 東京都立保健科学大学事務局長 平成18年7月 総務局行政改革調整担当部長 平成19年6月 港湾局総務部長 平成22年7月 人事委員会事務局長 平成24年7月 港湾局長(現任) 平成24年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	中井 敬三	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 東京都入都 平成12年8月 総務局参事(人事部人事課長事務取扱) 平成16年4月 産業労働局金融部長 平成18年7月 総務局人事部長 平成20年7月 病院経営本部長 平成22年7月 港湾局長 平成22年9月 当社取締役(非常勤)就任(現任) 平成24年7月 財務局長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	新田 洋平	昭和30年9月2日生	昭和54年5月 東京都入都 平成13年7月 港湾局参事（総務部総務課長事務取扱） 平成14年4月 建設局参事（(株)東京スタジアム派遣） 平成15年6月 港湾局参事（物流企画担当） 平成17年7月 港湾局港湾経営部長 平成18年7月 産業労働局商工部長 平成19年6月 財務局経理部長 平成20年7月 地域下水道本部長 平成21年7月 会計管理局長 平成23年7月 主税局長 平成25年10月 交通局長（現任） 平成25年12月 当社取締役（非常勤）就任（現任）	（注）5	—
取締役	—	藤井 寛行	昭和29年9月25日生	昭和54年5月 東京都入都 平成18年7月 都市整備局参事（首都高速道路(株)派遣） 平成20年7月 東京オリンピック・パラリンピック招致本部施設計画担当部長 平成21年7月 建設局道路建設部長（情報基盤整備担当部長兼務） 平成22年7月 都市整備局都市基盤部長 平成22年9月 当社監査役就任 平成23年7月 都市整備局理事（航空政策・交通基盤整備担当） 平成23年9月 当社監査役辞任 平成25年4月 都市整備局理事（航空政策・交通基盤整備・地下鉄改革担当） 平成25年7月 東京都技監（都市整備局長兼務）（現任） 平成25年9月 当社取締役（非常勤）就任（現任）	（注）4	—
取締役	—	本間 敏明	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 品川区入区 平成8年4月 選挙管理委員会事務局長 平成10年4月 地域振興部長 平成13年4月 総務部長 平成18年11月 品川区助役 平成19年1月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成19年4月 品川区副区長（現任）	（注）3	—
常勤監査役	—	鈴木 隆夫	昭和29年9月7日生	昭和57年4月 東京都入都 平成18年3月 建設局参事 平成18年4月 国分寺市助役 平成20年4月 総務局参事 平成21年4月 総務局特命担当部長 平成22年4月 人事委員会事務局試験室長 平成22年7月 人事委員会事務局試験部長 平成24年7月 職員共済組合事務局管理部長 平成25年7月 総務局理事 平成25年9月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）6	—
監査役	—	西倉 鉄也	昭和33年4月26日生	昭和57年4月 東京都入都 平成20年7月 建設局第二建設事務所長（品川線建設事務所長兼務） 平成22年7月 建設局企画担当部長 平成24年7月 都市整備局市街地整備部防災都市づくり担当部長 平成25年7月 都市整備局都市基盤部長（現任） 平成25年9月 当社監査役（非常勤）就任（現任）	（注）6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	橋本 暢仁	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行恵比寿支店長 平成16年2月 みずほ信託銀行(株)審査部長 平成18年3月 (株)みずほ銀行審査第四部長 平成21年6月 ゼリア新薬工業(株)取締役経営企画部長 平成24年11月 みずほ情報総研(株)審議役 平成25年4月 同 常務執行役員(現任) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注) 7	—

- (注) 1. 取締役片山剛、多羅尾光睦、中井敬三、新田洋平、藤井寛行及び本間敏明は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木隆夫、西倉鉄也及び橋本暢仁は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年9月6日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年12月18日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成25年9月6日開催の臨時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の確立であります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

取締役会は経営の基本方針および業務遂行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものとなっております。

監査役会は常勤監査役1名を含む3名による独立した機関であります。常勤監査役は常時役員会（社内会議）、取締役会等に出席し、意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。

非常勤監査役西倉鉄也氏は当社の大株主である東京都都市整備局都市基盤部長、同じく橋本暢仁氏は当社の大株主である㈱みずほ銀行の関連会社みずほ情報総研㈱の常務執行役員であります。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等の独立性に関する判断基準を参考としております。

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要なデータを提出しております。監査法人との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 3名 37,247千円（社外取締役9名は無報酬）

監査役 2名 10,199千円（社外監査役4名は無報酬）

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	狩野 茂行	新日本有限責任監査法人
	宮下 毅	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役

平成26年6月27日現在

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
片山 剛	大株主である(株)みずほ銀行の執行役員公務第一部部長	(株)みずほ銀行の所有株式数17,400株	—	—
多羅尾 光睦	大株主である東京都の港湾局長	東京都の所有株式数2,269,800株	—	—
中井 敬三	大株主である東京都の財務局長	東京都の所有株式数2,269,800株	—	—
新田 洋平	大株主である東京都の交通局長	東京都の所有株式数2,269,800株	—	—
藤井 寛行	大株主である東京都の都市整備局長	東京都の所有株式数2,269,800株	—	—
本間 敏明	大株主である品川区の副区長	品川区の所有株式数44,000株	品川区からの借入金2,250,000千円	—

② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
鈴木 隆夫	—	—	—	—
西倉 鉄也	大株主である東京都の都市整備局都市基盤部長	東京都の所有株式数2,269,800株	—	—
橋本 暢仁	大株主である(株)みずほ銀行の関連会社みずほ情報総研(株)の常務執行役員	(株)みずほ銀行の所有株式数17,400株	—	—

(5) 取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,800	—	7,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査業務執行にかかる人数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づき作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改訂する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,720	1,620,322
未収運賃	1,299,033	1,778,382
未収入金	242,051	865,885
有価証券	8,458,432	9,576,827
貯蔵品	185,333	180,537
前払費用	49,985	27,597
その他	23,710	15,356
流動資産合計	11,990,266	14,064,908
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※ 279,563,616	※ 280,323,967
減価償却累計額	△73,249,731	△78,985,823
有形固定資産（純額）	206,313,885	201,338,144
無形固定資産	13,813,410	14,218,828
鉄道事業固定資産合計	220,127,295	215,556,972
建設仮勘定	2,102	16,129
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,299	5,690,040
長期前払費用	14,135,747	12,141,519
投資その他の資産合計	20,428,046	17,831,559
固定資産合計	240,557,444	233,404,661
資産合計	252,547,710	247,469,569
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,081,600	※ 1,081,600
1年内返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	※ 7,699,998	※ 7,846,772
未払金	306,028	867,168
未払費用	826,711	880,867
未払法人税等	367,180	246,287
預り連絡運賃	84,308	128,756
預り金	526,914	591,226
前受運賃	199	—
前受定期運賃	707,636	1,195,725
前受収益	22,538	25,188
リース債務	63,983	127,712
未払消費税等	206,041	102,484
流動負債合計	11,893,142	13,093,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※ 9,460,400	※ 8,378,800
鉄道・運輸機構長期未払金	※ 159,742,439	※ 151,859,421
長期未払金	1,398	466
長期預り金	84,870	79,611
リース債務	328,558	846,536
退職給付引当金	76,972	104,226
固定負債合計	169,694,640	161,269,061
負債合計	181,587,783	174,362,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,279,000	124,279,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△53,357,009	△51,192,902
利益剰余金合計	△53,357,009	△51,192,902
株主資本合計	70,921,990	73,086,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,936	20,619
評価・換算差額等合計	37,936	20,619
純資産合計	70,959,927	73,106,717
負債純資産合計	252,547,710	247,469,569

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	18,141,700	18,932,200
営業費		
運送営業費	5,072,252	5,453,900
一般管理費	266,134	267,666
諸税	779,624	782,251
減価償却費	7,984,027	7,958,598
鉄道事業営業費合計	14,102,039	14,462,417
鉄道事業営業利益	4,039,661	4,469,783
営業外収益		
受取利息	7,537	701
有価証券利息	51,461	44,808
有価証券売却益	39,179	—
雑収入	27,789	13,644
営業外収益合計	125,967	59,154
営業外費用		
支払利息	2,326,375	2,078,543
雑損失	28,892	48,529
営業外費用合計	2,355,267	2,127,072
経常利益	1,810,360	2,401,864
特別損失		
固定資産除却損	※ 120,050	※ 49,346
特別損失合計	120,050	49,346
税引前当期純利益	1,690,310	2,352,518
法人税、住民税及び事業税	156,583	188,410
当期純利益	1,533,726	2,164,107

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鉄道事業営業費							
1 運送営業費							
人件費		1,446,680			1,528,458		
経費		3,625,572			3,925,442		
計			5,072,252			5,453,900	
2 一般管理費							
人件費		164,456			169,887		
経費		101,678			97,779		
計			266,134			267,666	
3 諸税			779,624			782,251	
4 減価償却費			7,984,027			7,958,598	
鉄道事業営業費合計				14,102,039			14,462,417
全事業営業費合計				14,102,039			14,462,417

(注) 事業別営業費合計の100分の
5を超える主な費用は次のと
おりであります。

鉄道事業営業費	運送営業費
車両使用料	932,397千円
修繕費	836,964千円

(注) 事業別営業費合計の100分の
5を超える主な費用は次のと
おりであります。

鉄道事業営業費	運送営業費
修繕費	1,018,957千円
車両使用料	948,977千円
電動力料	743,228千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	124,279,000	△54,890,736	69,388,263	—	69,388,263
当期変動額					
当期純利益	—	1,533,726	1,533,726	—	1,533,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	37,936	37,936
当期変動額合計	—	1,533,726	1,533,726	37,936	1,571,663
当期末残高	124,279,000	△53,357,009	70,921,990	37,936	70,959,927

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	124,279,000	△53,357,009	70,921,990	37,936	70,959,927
当期変動額					
当期純利益	—	2,164,107	2,164,107	—	2,164,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	△17,316	△17,316
当期変動額合計	—	2,164,107	2,164,107	△17,316	2,146,790
当期末残高	124,279,000	△51,192,902	73,086,097	20,619	73,106,717

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,690,310	2,352,518
減価償却費	7,984,027	7,958,598
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,834	27,253
受取利息	△7,537	△701
有価証券利息	△51,461	△44,808
支払利息	2,326,375	2,078,543
固定資産除却損	120,050	49,346
有価証券売却損益（△は益）	△39,179	—
未収連絡運賃等の増減額（△は増加）	△19,000	22,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	26,899	4,796
未払消費税等の増減額（△は減少）	105,261	△103,556
その他の流動資産の増減額（△は増加）	20,828	22,407
その他の流動負債の増減額（△は減少）	190,641	△30,275
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△11,080	△6,191
小計	12,355,970	12,330,178
利息の受取額	95,386	87,870
利息の支払額	△2,321,719	△2,081,343
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	789	△226,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,130,426	10,109,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	150,000
有価証券の取得による支出	△11,700,000	△5,800,000
有価証券の償還による収入	8,900,000	8,400,000
有形固定資産の取得による支出	△674,328	△728,945
無形固定資産の取得による支出	△75,194	△171,649
無形固定資産の売却による収入	—	145,580
投資有価証券の取得による支出	△1,507,583	△4,317,480
投資有価証券の償還による収入	400,000	1,150,000
投資有価証券の売却による収入	6,731,645	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,424,538	△1,172,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,432,363	△1,081,600
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△7,596,999	△7,736,244
リース債務の返済による支出	△63,091	△80,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,092,453	△8,898,799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,537,488	38,602
現金及び現金同等物の期首残高	8,119,209	1,581,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,581,720	※ 1,620,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金の会計処理方法

りんかい線設備工事を行うにあたり、地方公共団体や沿線企業等より、工事費の一部として工事負担金を受けております。これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道財団	215,020,692千円	209,575,377千円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	901,600千円	901,600千円
1年内返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	7,699,998	7,846,772
長期借入金	7,205,400	6,303,800
鉄道・運輸機構長期未払金	159,742,439	151,859,421
計	175,549,438	166,911,593

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損（前事業年度 120,050千円、当事業年度 49,346千円）は、自動券売機、精算機更新のための旧機器除却、パンタグラフすり板計測装置更新のための旧機器除却等によるものであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	12,724千円	4,415千円
機械装置	107,000	44,505
工具器具備品	325	425

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,485,580	—	—	2,485,580
合計	2,485,580	—	—	2,485,580
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,485,580	—	—	2,485,580
合計	2,485,580	—	—	2,485,580
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,731,720千円	1,620,322千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000	—
現金及び現金同等物	1,581,720	1,620,322

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,508	5,508	—
合計	5,508	5,508	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	1,009	—
減価償却費相当額	1,009	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、国債、地方債、金融債、銀行預金等、安全性の高い金融資産に限定しております。

資金調達については独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道・運輸機構」という）からの鉄道・運輸機構未払金の受入や地方公共団体、銀行からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃は、連絡鉄道会社等相手方の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、会社毎に期日管理および回収管理を厳格に行っております。

投資有価証券は、全て安全性の高い国債、地方債等の国内債券ですが、これらは市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

借入金、鉄道・運輸機構未払金は、全て当社線の建設等に係る資金調達です。

また、鉄道・運輸機構未払金は、法令に基づき会計年度毎に鉄道・運輸機構から通知される変動利率が適用されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	1,731,720	1,731,720	—
（2）未収運賃	1,299,033	1,299,033	—
（3）有価証券及び投資有価証券	14,750,731	14,750,731	—
（4）長期借入金	△10,542,000	△10,455,799	86,201
（5）鉄道・運輸機構未払金	△167,442,438	△167,442,438	—

（※）負債に計上されているものについては、△で示しています。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	1,620,322	1,620,322	—
（2）未収運賃	1,778,382	1,778,382	—
（3）有価証券及び投資有価証券	15,266,867	15,266,867	—
（4）長期借入金	△9,460,400	△9,405,204	55,196
（5）鉄道・運輸機構未払金	△159,706,193	△159,706,193	—

（※）負債に計上されているものについては、△で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）未収運賃

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

主に、市場価格によっております。なお、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

（5）鉄道・運輸機構未払金

法令の制約を受ける金銭債務であり、同様の手段での再調達は困難であることから、元利金の合計額を鉄道・運輸機構から通知された直近の利率に基づき割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の鉄道・運輸機構未払金は、鉄道・運輸機構未払金に含めて時価を表示しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	150,000	—	—	—
未収運賃	1,299,033	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	551,882	—	—	—
(2) 社債	101,050	2,826,330	—	—
(3) その他	7,805,500	3,465,969	—	—
合計	9,907,465	6,292,299	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	—	—	—	—
未収運賃	1,778,382	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,005,500	1,000,200	—	—
(2) 社債	1,706,300	2,613,470	—	—
(3) その他	6,865,027	2,076,370	—	—
合計	11,355,209	5,690,040	—	—

(注3) 長期借入金及び鉄道・運輸機構未払金の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,081,600	1,089,600	913,600	729,600	729,600	5,998,000
鉄道・運輸機構未払金	7,699,998	7,797,440	7,896,115	7,996,039	8,097,227	127,955,619
合計	8,781,598	8,887,040	8,809,715	8,725,639	8,826,827	133,953,619

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,081,600	921,600	729,600	729,600	730,000	5,268,000
鉄道・運輸機構未払金	7,846,772	7,940,308	8,034,959	8,130,738	8,227,659	119,525,757
合計	8,928,372	8,861,908	8,764,559	8,860,338	8,957,659	124,793,757

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	① 国債・地方債等	551,882	549,673	2,208
	② 社債	2,927,380	2,914,266	13,113
	③ その他	3,971,469	3,948,854	22,614
	小計	7,450,731	7,412,794	37,936
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	7,300,000	7,300,000	—
	小計	7,300,000	7,300,000	—
合計		14,750,731	14,712,794	37,936

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	① 国債・地方債等	2,005,700	2,005,262	437
	② 社債	3,817,470	3,809,666	7,803
	③ その他	3,440,837	3,427,800	13,037
	小計	9,264,007	9,242,728	21,279
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	502,300	502,567	△267
	③ その他	5,500,560	5,500,952	△392
	小計	6,002,860	6,003,519	△659
合計		15,266,867	15,246,248	20,619

3. 事業年度中に売却した満期保有目的の有価証券
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債・地方債等	5,690,832	5,727,080	36,247
社債	501,633	504,220	2,586
その他	500,000	500,345	345
合計	6,692,465	6,731,645	39,179
売却理由	長期借入金の期限前返済のため。		

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務（千円）	△76,972	△104,226
退職給付引当金（千円）	△76,972	△104,226

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
勤務費用（千円）	19,834	27,253
退職給付費用（千円）	19,834	27,253

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法（退職支給規程に基づく自己都合要支給額）によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	24,315千円	23,199千円
退職給付引当金	27,432	37,146
減損損失	210,198	210,198
減価償却超過額	122,812	114,156
未払事業税	92,231	54,438
繰越欠損金	3,185,212	1,803,227
その他	10,779	18,688
繰延税金負債との相殺	△13,520	△7,348
小計	3,659,462	2,253,705
評価性引当額	△3,659,462	△2,253,705
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△13,520	△7,348
繰延税金資産との相殺	13,520	△7,348
繰延税金負債計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△29.0	△30.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	8.0

(持分法損益等)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、重要な賃貸等不動産を保有していないため、賃貸等不動産の時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	28,548.63円	29,412.33円
1株当たり当期純利益金額	617.04円	870.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,533,726	2,164,107
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,533,726	2,164,107
期中平均株式数（株）	2,485,580	2,485,580

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
(債券)

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
		譲渡性預金	4,700,000	4,700,000		
		第325回　利付国債（2年）	500,000	500,150		
		第130回　神奈川県公債	500,000	505,350		
		い第708回　農林債	160,000	160,257		
		い第710回　利付商工債	500,000	501,300		
		第139回　利付商工債	500,000	500,350		
		みずほコーポレート銀行債　第17回	200,000	200,500		
		みずほコーポレート銀行債　第18回	500,000	501,800		
		みずほコーポレート銀行債　第19回	500,000	502,200		
		三菱東京UFJ銀行債　第109回	500,000	501,800		
		第236回　信金中金債	400,000	400,960		
		第237回　信金中金債	600,000	602,160		
		小計	9,560,000	9,576,827		
		投資有価証券	その他有価証券	第331回　利付国債（2年）	1,000,000	1,000,200
				政府保証高速道路機構債　第17回	400,000	418,200
政府保証高速道路機構債　第19回	100,000			104,190		
利付農林債　第722回	350,000			351,820		
利付農林債　第748回	400,000			401,600		
第163回　商工債（3年）	800,000			800,560		
みずほコーポレート銀行債　第21回	2,000,000			2,009,200		
みずほコーポレート銀行債　第26回	500,000			503,550		
みずほコーポレート銀行債　第27回	100,000			100,720		
小計	5,650,000			5,690,040		
計				15,210,000	15,266,867	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,113,112	5,299	—	11,118,411	4,047,104	279,051	7,071,307
建物附属設備	7,240,517	88,528	795	7,328,250	5,560,483	294,776	1,767,766
構築物	223,525,490	114,584	6,387	223,633,687	51,267,266	3,928,068	172,366,421
機械装置	14,198,696	292,455	137,660	14,353,491	10,015,989	680,709	4,337,502
車両運搬具	9,984,131	215,227	—	10,199,359	7,775,583	574,298	2,423,776
工具器具備品	472,951	197,160	8,061	662,049	309,531	70,713	352,518
リース資産（有形）	16,532	—	—	16,532	9,865	4,416	6,667
土地	13,012,183	—	—	13,012,183	—	—	13,012,183
建設仮勘定	2,102	161,666	147,639	16,129	—	—	16,129
有形固定資産計	279,565,719	1,074,922	300,544	280,340,097	78,985,823	5,832,033	201,354,273
無形固定資産							
借地権	12,889,352	—	—	12,889,352	—	—	12,889,352
電話加入権	1,912	—	—	1,912	—	—	1,912
鉄道軌道施設利用権	690,395	—	—	690,395	424,216	23,473	266,179
施設利用権	84,278	—	—	84,278	60,277	4,958	24,000
商標権	10,145	—	—	10,145	9,857	98	288
ソフトウェア	89,821	62,651	—	152,473	78,694	18,411	73,778
リース資産（無形）	453,767	662,826	—	1,116,593	153,278	78,859	963,315
ソフトウェア仮勘定	185,080	477,746	662,826	—	—	—	—
無形固定資産計	14,404,754	1,203,223	662,826	14,945,152	726,323	125,801	14,218,828
長期前払費用	34,566,009	6,535	—	34,572,545	22,431,026	2,000,763	12,141,519

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金（注）4	1,081,600	1,081,600	2.544	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,983	127,712	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） （注）4	9,460,400	8,378,800	1.878	平成27年～42年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	328,558	846,536	—	—
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金	7,699,998	7,846,772	1.189	—
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く）	159,742,439	151,859,421	1.189	平成27年～46年
合計	178,376,979	170,140,842	—	—

- （注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務等（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	921,600	729,600	729,600	730,000
鉄道・運輸機構未払金	7,940,308	8,034,959	8,130,738	8,227,659
リース債務	125,981	125,907	126,662	126,971

4. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち180,000千円、長期借入金のうち2,075,000千円は、品川区の無利子融資であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	114,850
預金	
普通預金	1,505,471
定期預金	-
小計	1,505,471
合計	1,620,322

ロ. 未収運賃

相手先	金額 (千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,765,072
東京急行電鉄(株)	6,351
その他	6,959
合計	1,778,382

ハ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
昭和リース(株)	517,246
東日本旅客鉄道(株)	155,900
ユーシーカード(株)	104,994
(株)ジェーシービー	38,122
(株)ジェイアール東日本企画	20,537
その他	29,086
合計	865,885

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
車両用予備品・保安用予備品・消耗品	160,158
スイカカード・一日乗車券	13,726
その他	6,653
合計	180,537

② 流動負債

イ. 預り連絡運賃

相手先	金額 (千円)
東日本旅客鉄道(株)	125,969
東京モノレール(株)	2,252
その他	535
合計	128,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本店において取り扱っております。
株主名簿管理人	設置しておりません。
取次所	設置しておりません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割、併合、汚損、毀損又は喪失により再発行する場合には、株券1枚につき50円に、株券発行に要する印紙税相当額を加算した額を徴収します。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に記載。
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東京臨海高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京臨海高速鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京臨海高速鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。